

令和6年
11月1日

No.259

まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(https://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。

文化スポーツの秋!

題字:
1年 後藤 花織 さん(書道部)



絵:3年 高橋 珈香 さん(美術部)

第48回桜爛祭



絵:3年 金野 羽純 さん(美術部)

令和6年度から本市に文化スポーツ部が設置されたことに伴い
市立松戸高等学校のご協力により文化とスポーツを表現していただきました。

写真は美術部の作品と、令和6年9月7日に一般公開された
第48回桜爛祭(文化祭)におけるモダンダンス部の様子です。



モダンダンス部の皆さん



市議会トピックス

●令和6年度松戸市一般会計補正予算(第3・4回)を可決

補正額 第3回 17億7,263万円
補正額 第4回 796万7千円

※詳細は3面に掲載しています。

意見書2件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、下記の意見書を提出しました。

- 自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書
- 慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書

人事案件

教育委員会委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任および人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。(敬称略)

- 教育委員会委員
- 固定資産評価審査委員会委員
- 人権擁護委員候補者

やま 山 形 照 恵
たか なか ゆき こ
たか なか ゆき こ
あ 達 り 季

9月定例会

令和6年9月定例会を9月2日から9月26日まで開催しました。今定例会では、初日に市長から提出された教育委員会委員の任命議案1件、固定資産評価審査委員会委員の選任議案1件、人権擁護委員候補者の推薦議案1件それぞれに同意しました。

このほか市長から提出された5年度決算の認定議案12件、補正予算を含む一般議案13件、市民の方等から提出された請願5件を、それぞれの委員会において審査しました。最終日には、これらの案件のほかに市長から提出された追加議案7件、議員提出議案7件を上げし、採決しました。(2面に審議結果、3面に決算審査の質疑、8面に討論を掲載)

なお38人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

決算審査特別委員会委員

◎石井 勇 ○高橋 伸之
芦田 満 春 大和山 太郎
戸張 友子 D E L I
岡本 優子 中村 典子
松尾 尚 山口 正子
鈴木 大介 ◎委員長 ○副委員長

松戸市議会の情報を ホームページで 公開しています

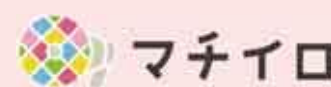
本会議の様子は
「インターネット
議会中継」でご覧
いただけます。



議会中継

声の議会だよりを ご利用ください

●問い合わせ先
松戸市障害者福祉センター
(ふれあい22内)
TEL 047(383)7111



スマートフォン・タブレ
ット用アプリ「マチイロ」
を利用して議会だよりを配
信しています。

9月定例会審議結果

■賛否など態度が分かれた市長提出議案 賛否などの態度決定に至った理由等は、市議会ホームページに掲載しています。

番号	件 名	付託先委員会	本会議の結果	市民クラブ												公明党										まつどみらい				日本共産党				政策実現 フォーラム・社民				立憲民主党		湯浅文	鵬野聡	山中啓之				
				末松裕人	石井 勇	広瀬 優斗	大和山太郎	西田善昭	中村典子	大塚健児	大谷茂範	鈴木大介	渋谷剛士	箕輪信矢	杉山由祥	市川恵一	深山能一	飯箸公明	高橋伸之	芦田満春	丹 呉 顕子	井出昌子	鈴木智明	岩瀬麻理	松尾 尚	伊東英一	織原正幸	大橋 博	石塚 裕	柿沼光利	田中睦生	岡本優子	宇津野史行	ミール計恵	嶋村新一	山口正子	原 裕二	D E L I	増田 薫				工藤鈴子	二階堂剛	関根ジロー	戸張友子
認 定																																														
第1号	令和5年度松戸市一般会計歳入歳出決算	決算審査特別委員会	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
第2号	令和5年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	
第3号	令和5年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	
第6号	令和5年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号	令和5年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8号	令和5年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
第9号	令和5年度松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
第11号	令和5年度松戸市病院事業決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×		
市長提出議案																																														
第12号	令和6年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回）	健康福祉	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第17号	松戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	健康福祉	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第21号	契約の変更	建設経済	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
第22号	千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議	健康福祉	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第26号	令和6年度松戸市一般会計補正予算（第4回）	庁舎整備	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	

○：賛成 ×：反対 ー：採決時に議場になかった者 議長は表決に加わらないため「/」と表示しています。

■全会一致の市長提出議案

番号	件 名	付託先 委員会	本会議 の結果	番号	件 名	付託先 委員会	本会議 の結果
認 定				第19号	字の区域及び名称の変更	教育 環境	可決
第 4号	令和5年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	決算 審査 特別 委員会	認定	第20号	契約の締結	教育 環境	同意
第 5号	令和5年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算		認定	第23号	教育委員会委員の任命（山形照恵氏）	—	同意
第10号	令和5年度松戸市水道事業決算		認定	第24号	固定資産評価審査委員会委員の選任（高中夕貴子氏）	—	同意
第12号	令和5年度松戸市下水道事業決算		認定	第25号	人権擁護委員候補者の推薦（安達里季氏）	—	同意
市長提出議案				第27号	財産の取得（追認）（令和2年度日本船舶薬品株式会社東京支店）	総務 財務	可決
第11号	令和6年度松戸市一般会計補正予算（第3回）	総務 財務	可決	第28号	財産の取得（追認）（令和2年度有限会社宮間書店）	教育 環境	可決
第13号	令和6年度松戸市病院事業会計補正予算（第1回）	健康 福祉	可決	第29号	財産の取得（追認）（令和2年度有限会社福岡書店）	教育 環境	可決
第14号	令和6年度松戸市下水道事業会計補正予算（第1回）	建設 経済	可決	第30号	財産の取得（追認）（令和3年度有限会社福岡書店）	教育 環境	可決
第15号	松戸市長期継続契約を締結することができる契約に関する条例の一部を改正する条例の制定	総務 財務	可決	第31号	財産の取得（追認）（令和6年度有限会社宮間書店）	教育 環境	可決
第16号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定	建設 経済	可決	第32号	財産の取得（追認）（令和6年度有限会社福岡書店）	教育 環境	可決
第18号	松戸市駐車場条例の一部を改正する条例の制定	建設 経済	可決	第33号	財産の取得（追認）（令和6年度株式会社堀江良文堂書店）	教育 環境	可決

■請願・議員提出議案

番号	件 名	付託先委員会	本会議の結果	採決	番号	件 名	付託先委員会	本会議の結果	採決
請 願					議員提出議案				
第1号	ゆきとどいた教育を推進するために少人数学級にすることをもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見	第8号	独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）の現機能の存続を求める意見書	—	否決	多数意見
第2号	ゆきとどいた教育を推進するために給食費の完全無償化をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見	第9号	現行の健康保険証の存続を求める意見書	—	否決	多数意見
第3号	ゆきとどいた教育を推進するために市費負担事故対策教職員の増員をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見	第10号	気温上昇1．5度目標の実現を目指すことを求める意見書	—	否決	多数意見
第4号	ゆきとどいた教育を推進するために教育施設の整備をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見	第11号	武器見本市に幕張メッセを貸し出さないよう求める意見書	—	否決	多数意見
第5号	ゆきとどいた教育を推進するためにプール清掃を業者に委託することをもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見	第12号	在日米軍人・軍属による事件・事故の発生時における地元自治体への周知徹底を求める意見書	—	否決	多数意見
					第13号	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書	—	可決	全会一致
					第14号	慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書	—	可決	全会一致

委員会の審査から

9月11日・12日・13日・17日・26日に各委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。

ここではその審査の中で一部の質疑・答弁（要点）を掲載します。

（審議結果は2面に掲載）

教育環境常任委員会

議案第20号 契約の締結について

問 入札業者1社のみとなった理由と競争性をどう考えるか伺う。

答 今回改修する博物館の空調機は、発注が入り次第、製作する特殊品のため、既製品と比べ利益が見込みづらいと考え申込業者が少なくなったと推測する。また入札参加申し込み、開札、落札者決定に至るまで全てインターネット上で行う電子入札で執行しており、競争性が担保されていると考える。

総務財務常任委員会

議案第11号 令和6年度松戸市一般会計補正予算（第3回）

問 子ども・子育て支援事業について、児童養護施設の改修後、施設機能の変更点と見込む効果は。

答 こどもショートステイを利用できる定員が6市合計8人から、本市単独で最大10人に拡大となる。また児童の個室が最大で6室確保できることから、小学生以上の学習環境の確保やプライバシーへの配慮等、柔軟な対応が可能となる。

健康福祉常任委員会

議案第17号 松戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

問 保険料の徴収猶予の期間を6カ月以内から最長1年以内の期間までとした経緯について伺う。

答 医療機関等を受診した被保険者が、認知症等で預貯金を引き出せず支払いができない場合、成年後見制度等を申し立てる可能性があるため、1年以内の期間の徴収猶予を可能とすることに至った。

建設経済常任委員会

議案第18号 松戸市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

問 21世紀の森と広場南駐車場出入り口付近の安全対策について伺う。

答 出入り口の街灯の増設、出庫警報灯や歩行者への注意看板の設置、大規模イベント時の誘導員の配置等、実施に努めていく。また横断歩道の設置について松戸警察と協議を始めたところである。

庁舎整備に関する特別委員会

議案第26号 令和6年度松戸市一般会計補正予算（第4回）

問 新拠点ゾーンの整備に関する財政的な懸念について伺う。

答 庁舎建設基金や国庫補助金および円滑な地方債の活用により、財源確保が可能になる。地方債発行により一時的な地方税等の増加が予測されるが、財政負担は平準化されるため、財政運営に支障をきたす負担にならないと見込んでいる。

決算審査特別委員会の審査から

令和5年度決算（12会計）を可決

（委員会の名簿は1面、各会派の討論は8面に掲載）

決算審査特別委員会を設置し、9月18日・19日・20

日・24日に令和5年度決算の審査を行いました。

ここでは一部の質疑・答弁（要点）を掲載します。

総務費

問 いじめ相談事業における事業費の内訳を伺う。

答 費用の内訳について、事業等にアドバイスを行う弁護士への報酬費が42万5807円、LINE相談業務

委託料が1529万円、いじめ相談窓口の周知に係るチラシ等、印刷

製本費が32万5490円となる。また費用については、全額が国庫委託金によって賄われている。

民生費

問 設置型ベビーケアルームにおける利用状況について伺う。

答 本ルームは1畳分のスペースで、授乳やおむつ替えができる、施設可能な完全個室型の授乳室である。令和

5年度における利用人数は1045人で、イベント開催時には、1日当たり約30人の利用があった。利用者からは個室で安心感がある、清潔感がある等の声をいただいた。

土木費

問 常磐線快速列車新松戸駅停車調査委託における調査内容の公表について、進捗状況を伺う。

答 常磐線快速列車新松戸駅停車調査の成果資料は専門的な内容

となっているため、一般的に分かりやすい表現となるよう、外部への公表を視点とした関係機関との協議、確認を行った上で資料を作成し、市議会に示したいと考えている。

教育費

問 3×3のバスケットボールコートの利用実績について伺う。

答 平日の午前中は一般の利用者が数人程度、15時以降は小中学生が多く1日平均20〜30人程度の利用がある。

休日は午前中から親子連れや小中学生でにぎわっており、1日平均50〜60人程度の利用があるが、混雑時は利用者同士が状況を見て、譲り合う等マナーの良さが見受けられる。

一般質問

9月定例会では、9月3日・4日・5日・6日・9日の5日間にわたり、38人の議員が市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

親子交流支援事業について

公明党

丹呉 顕子

問 離婚や別居で親と離れて暮らす子どもが定期的に親と交流する親子交流支援について、本市で月1回までとしている支援頻度を拡充できないか伺う。

答 母子・父子自立支援員が離婚前後の父母からの相談を受

けた際には、相手に対する複雑な感情や心理的葛藤を有していることが多く「別居親と子どもを会わせたくない」との発言をする同居親もいる。そのような家庭では、親子交流の調整をすることが困難なことが多く、委託事業者である親子交流支援員が介入し、まずは月1回程度の交流を実施していただき、その後は、父母で交流の方法を確立していただけるよう支援している状況である。

戦後80年に向けた原爆・平和展の開催について

公明党

鈴木 智明

問 令和7年は戦後80年を迎え、松戸市が世界平和都市宣言をしてから40周年の節目の年になるが、広島県広島市のVRを活用して、原爆・平和展等を開催する考えはないか伺う。

答 7年度は節目の年にあた

ることから、市民に平和を考える機会を増やすべく記念事業を企画・検討している。広島市が6年8月1日から、VRゴーグルを国内自治体に無料貸し出しを開始したことは、被爆の実相を疑似体験する上で非常に効果的なものと認識している。VRを活用した原爆・平和展等の開催について、7年度の記念事業で活用できるように検討していきたい。



防災対策について

無所属

山中 啓之

問 災害現場や非常事態において、排せつが大きな課題となっている。そのような現場でトイレトレーラーを活用する自治体が増えているが、本市の評価および非常時の排せつに対する整備体制の展望について伺う。

答 災害時、断水等によるトイレ問題については、最も重要な課題の一つと認識している。トイレトレーラーは熊本地震や能登半島地震の活動実績もあり、移動設置型のトイレとして重要な役割を果たし、被災地の衛生環境の維持に大きく貢献したと認識している。本市におけるトイレの整備については、トイレトレーラーを含め効果的な方法を研究していく。



地区意見交換会について

無所属

湯浅 文

問 地区意見交換会の内容は12月の広報まつどに掲載されるがテーマは簡略化され不十分である。市民が課題を知ることが住民主体の街づくりに必要であるため、テーマの事前公開、回答の公開、資料入手方法を伺う。

答 地区意見交換会は松戸市町会・自治会連合会構成の地区会主催で市と地域課題の意見交換を毎年行っている。当日の資料提供の要望があった場合、地区会に確認し提供しており、テーマ内容の事前公表、資料のホームページ公表、提供も地区会と協議の必要がある。意見交換会の内容は課題解決に貴重な情報であり、今後迅速かつ統一した情報提供が行えるよう町会・自治会連合会と協議していく。

人権に関する取り組みについて

まつどみらい

岡本 優子

問 令和5年7月13日から刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律が施行され性交同意年齢が13歳未満から16歳未満に引き上げられた。同意があっても精神障害等で自ら意思決定する能力がない場合、市は実年齢で

の対応とすることが、見解を伺う。
答 精神年齢が実年齢よりも低い場合、本人の意思決定に第三者が疑念を持つ場合が生じえるが、第三者が本人の同意がないと断ずることは、自分の意思で決める権利に鑑みると慎重にならざるを得ないと考えている。なお市に対して虐待等に関する相談があった場合は、その内容や状況を丁寧に聞き取り、関係機関等とも連携を図り、相談者に寄り添った支援に努めている。

松戸市病院事業の経営について

無所属

鴈野 聡

問 平成22年度末および令和5年度末の資本金・企業債残高等を伺う。

答 資本金は、平成22年度末143億1984万7千円、令和5年度末243億4187万3千円、企業債残高は、平成22

年度末55億2140万7千円、令和5年度末198億3431万円である。資本金・企業債残高は、市立総合医療センターの建設に関連し増加している。資本金は建設費本体の元本の償還に伴い、市から出資金として繰り出しを受ける見込みから今後増加する傾向である。一方、企業債残高は同センターの建設完了後の平成29年度末をピークに償還が進み、減少していく傾向である。

松戸市立博物館について

市民クラブ

西田 善昭

問 令和7年12月に休館し、3年かけてリニューアル工事を行う博物館における、休館中の学芸員の活用方法について伺う。

答 休館中においても学校への出前授業、講演会等館外での活動、他会場等を活用した博物

館事業を継続していく。また博物館の収蔵品をデジタルミュージアム等のオンラインでも楽しめるようなコンテンツを充実していく。本来の業務である調査・研究活動も継続し、その成果をリニューアル後の博物館に生かしていく。さらに展覧会としても他会場での資料展示等、可能な限り展示活動を継続する等、市民がリニューアルを待ち遠しく思い、再び足を運ぶような事業を積極的に継続していく。

ギャンブル等依存症に対する予防教育について

公明党

井出 昌子

問 市立松戸高等学校にギャンブル等依存症の啓発チラシを配置できないか。また予防教育として、生徒が内閣府の啓発動画を観る機会を設けること、もしくは生徒に対する啓発動画の周知について市の考えを伺う。

答 市立松戸高等学校では、ギャンブル等依存症に対する予防教育を保健の授業で行っており、指導内容の一つとして精神疾患の予防と回復の単元で、生徒はギャンブル等依存症を学んでいる。依存症の中で対象が物質の物質依存に比べ、対象が行動の行動嗜癖は科目で取り扱うようになっから日が浅いため、啓発チラシおよび啓発動画の活用を検討し、ギャンブル等依存症の予防教育を充実させていく。

松戸市のDX（デジタルトランスフォーメーション）について

公明党

芦田 満春

問 マイナンバーカードの活用による住民サービスの利便性向上のため、本市における電子交付サービスと電子市民証の導入について見解を伺う。

答 国のデジタル社会の実現に向けた重点計画では、オンラ

イン市役所サービスの徹底、マイナンバーカードのスマートフォンの搭載等、社会全体のデジタル化を強力に進めるため、さまざまなマイナンバーカードの取り組みが明示されている。本市でも市民サービスの向上を目的とし、マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」等の取り組みを全庁的に進めていく。さらに国の動向を十分に分析し、電子交付サービスと電子市民証の導入検討を行っていく。

子どもの体験格差問題について

まつどみらい

柿沼 光利

問 子どもの体験は家庭の経済的な事情や教育環境の違い等により格差が生じる状況である。子どもの体験格差における、市の見解と取り組みについて伺う。

答 家庭の経済格差等に起因する子どもの体験格差は、喫緊

の課題であると認識している。市としても、令和4年度から子どもに体験活動を提供する団体に対して補助金を交付している。また児童館等の子どもの居場所では、多様な体験活動が提供できるようなイベントを開催し、子ども同士や職員ともつながりを持てる体験機会の創出に努めている。今後においても子どもの体験機会の創出、充実に一層力を入れて進めていきたい。



災害時の支援体制について

まつどみらい

田中 睦生

問 災害時に自力での避難が難しい要配慮者の安否確認方法について伺う。

答 避難行動要支援者名簿等を活用し、町会・自治会、自主防災組織や民生委員・児童委員等、地域の協力を得ながら、避

難状況の把握に努めることとなる。同名簿は希望する町会・自治会等に渡し、災害時だけでなく、平時にも活用いただいている。発災時、同名簿に基づき、地域等での互助で安否確認をお願いするものであり、市は体制が整い次第、各収容避難所の避難者情報と同名簿を突合する等、確認のとれていない要配慮者の安否確認に努めていく。



バス停留所の改善

公明党

伊東 英一

問 ①バス停の屋根の設置について、道路管理者として設置許可の具体的な場所の基準は②松戸駅東口バス乗り場のバス停部分を、歩道と同様に一段高くする考えはないか、見解を伺う。

答 ①良好な道路環境確保の

ため道路専用許可が必要であり、原則幅員3m以上の歩道等に限定され、乗客が多くかつ、交通の支障とならない場所としている。②バス停に向かう歩行者の乱横断等、安全面が良好と言えない現状から、早期に整備を進めることが肝要である。整備に当たり、さまざまな検討が必要のため、現在の利用状況の把握とともに、交通管理者と協議を行い、安全で快適なバス乗り場の整備に向けた検討を進めたい。

NFTの活用について

まつどみらい

石塚 裕

問 NFTに対するデジタル技術の対応および活用について本市の見解を伺う。

答 NFTとはコピー可能なデジタルデータに対して、改ざんが難しいブロックチェーン技術を活用し、特別な証明書を付

与することでデータの価値を高める技術である。ただし現時点で著作権等の法整備が確立していないことや不正等に対処するための対策等の課題があり、導入には慎重な対応が求められる。しかしながらNFTのような新たな技術はさまざまな分野で発展し、活用が広がる可能性があるものと認識している。本市ではNFTは活用していないが、国の動向や他自治体での事例等を参考に調査研究を進めていく。

生成AIについて

市民クラブ

広瀬 優斗

問 生成AIを使いこなす社会が到来しつつある。若い世代のスキル習得で将来の可能性等が広がることから、市立松戸高等学校で生成AIに関する教育を取り入れることの見解を伺う。

答 文部科学省が公表した生

成AI利用のガイドラインでは、使いこなす力を育てていく姿勢は重要としつつも、偽情報拡散、学習意欲の影響等懸念も指摘され、活用に当たり生徒の発達段階を十分考慮する必要があるとしている。これを踏まえ市立松戸高等学校では、自分で考え経験することも重要と考えるが、生成AIの普及を念頭に、情報活用能力を育む教育活動を一層充実させ、AI時代に必要な資質・能力の向上を図っていく。

パブリックビューイングについて

市民クラブ

大和山 太郎

問 本市として初めてとなるパブリックビューイングの実施した評価と課題について伺う。

答 令和6年8月8日に、本市出身の須崎優衣選手が出場したパブリックビューイング・レスリン

グ女子50キロ級のパブリックビューイングを開催した。当日は深夜から早朝の時間にもかかわらず、約200人の来場があり、メダル獲得の瞬間には会場にも大きな一体感が生まれた。準備の段階から開催内容の提案をいただくと等、地域の協力なくしては、成功できなかったと認識している。今回は深夜の開催のため、さまざまな対応を行っており、こうしたことも含めて検証し今後につなげていきたい。

温暖化対策について

政策実現フォーラム・市民

増田 薫

問 学校施設の断熱化について、最上階の現状把握と対策を進めるべきだが見解を伺う。

答 教室の空調機は平成28年3月にPFI事業により市立小中学校に設置し、最上階や校舎端部に位置している熱負荷の大

きな教室には、熱負荷に見合う能力の高い機器を整備している。なお教室が冷えない等の不具合はPFI事業者が対応している。また建築物を新築・増築する際には建築物省エネ法に基づき、建物全体のエネルギー量を計算し必要とされる省エネ性能を確保している。そのため断熱性能の向上は、施設の規模や構造、用途、費用対効果等を踏まえ、個別の施設ごとに検討・設計している。

文化・スポーツについて

市民クラブ

深山 能一

問 総合型地域スポーツクラブの現状と課題、将来のビジョンは。また行政の関わり方を踏まえ、課題への対応と政策のあ

るべき方向を伺う。

答 現在2団体がスポーツに限らず、地域コミュニティの場として重要な役割を担っているが、社会環境の変化で、市の支援がクラブの現状に合わない等の課題がある。将来ビジョンとして、多世代がスポーツを楽しむ環境づくりを、地域団体や市民の運営等で支える基本理念は重要と考えている。また中学校部活動の地域連携等に向けた、地域スポーツ団体等との協力は不可欠であり、それらを踏まえ、今後の活用や支援の在り方について総合的に見直しを検討する。

災害時の捜索救助活動について

公明党

松尾 尚

問 ①総務省消防庁で発出された要救助者の位置情報提供要件を緩和した通知についての本市の認識②電気通信事業者に対する要救助者の位置情報提供要請をするまでの準備をどのような

答 ①当該通知により市町村災害対策本部で、安否不明者の位置情報取得等が可能となった。また電気通信事業者への位置情報提供要請は対象者の絞り込みが求められる一方で、期間経過後の位置情報は取得できない恐れもあるため、消防等と連携し適時適切な対応が必要と認識している。②安否不明者の速やかな所在確認のため、研修や災害対策本部を想定した図上訓練等で実効性があるよう推進していく。

よりよい教育環境のために

政策実現フォーラム・市民

工藤 鈴子

問 令和6年1月に文部科学省が健康診断実施のための環境整備について通知を出したが、本市の現在の対応状況を伺う。

答 市立小中高等学校では正確な検査、診察に支障ない範囲で体操服着衣等、プライバシー

や心情に配慮し実施の徹底を図っている。さらに男女別やパーテーション等で個別の診察スペースを設け、健康診断実施の環境整備に努めている。しかし異常を見落とさないよう、必要に応じ視触診や体操服等の下から聴診器を入れる場合があるため、保護者の理解が得られるよう、事前に知らせている。今後もプライバシー等配慮し、医師会・学校医と連携し、適切かつ正確な健康診断の実施に努めていく。

公共施設のエレベーター管理について

公明党

飯箸 公明

問 公共施設のエレベーター管理について、ファシリティマネジメントの観点や、スケールメリットの観点で費用の削減や効率的な保守管理の手法を検討する必要があると考えるが、市

答 公共施設のエレベーター管理について、ファシリティマネジメントおよびスケールメリットの観点から、費用の削減や効率的な保守管理は必要であることを認識している。そのことから、施設の安全性を最優先に、長期継続契約や一括契約、メーカーに属さない独立した企業との契約など、費用の削減や効率的な保守管理につながるさまざまな手法について庁内関係部署と協力し、検討していきたい。

公益通報者保護制度
について

政策実現フォーラム・社民

原 裕二

問 内部の職員からの通報について、本市では通報受付の外部窓口はなく、通報のしやすい等から設置は早急に行うべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 本市では松戸市職員等の内部公益通報の処理等に関する

要綱に基づき、通報窓口を総務部人事課のほか、教育委員会、消防局等の人事担当課に設置しているところであるが、通報窓口が内部にしか存在しないという理由で、職員等が通報をためらうケースもあるのではないかと認識している。そのため外部に通報窓口を新たに設置する等、職員等が安心して通報できる体制の整備・運用を検討していく。



公共施設の耐震性について

政策実現フォーラム・社民

DELLI

問 本市では平成7年に市役所本館・新館の耐震診断を行い、耐震性を示す指標であるI S値を0・3と公表している。診断から約30年が経過するが、改めて耐震診断をする考えはないか。

答 現本館・新館の耐震性不

足を含めた現庁舎の課題に対する、これ以上ない最も早急に成し得る対応である「市役所機能段階的整備案」により、一刻も早い新庁舎整備に向け、全力を傾けている。仮に耐震診断を行うっても、期間と費用を要し、数値の好転も見込めず、市として診断結果により現在の対応に何ら変化はない。よって現時点では現地建て替え、仮庁舎、いずれの選択肢もなく、再度耐震診断を行う考えも同様である。

学校教育の改善に向けて

日本共産党

嶋村 新一

問 特別支援学級について、補助教員もしくは補助員が未配置の学級数は。またそれぞれの勤務時間は6時間30分であるが、フルタイム勤務も含めた勤務形態について見解を伺う。

答 市内で未配置の学級数は

15学級である。また勤務時間を6時間30分とし教員免許がなくとも勤務できる補助員の制度も導入したことで、各学校に派遣できる方が2倍近くに増え、きめ細やかな指導支援が可能となった。短時間の勤務体系を望む方が多い中、勤務時間延長は人手不足となる恐れがあり、教育委員会では勤務時間変更は考えていない。なおフルタイム勤務希望者には千葉県講師への登録を紹介する等個別対応している。

新松戸駅東側地区土地区画
整理事業について

日本共産党

ミール 計恵

問 事業計画変更により道路の形状が大きく変わるが、事業地区内全体の利便性および安全性への影響について伺う。

答 関係各課との協議で安全性の検討を十分に行った上で、立体換地建築物敷地を周回する

道路を整備し、駅前バス停やタクシー、車いす使用者用乗降所等の交通機能を確保するよう計画している。駅前広場は歩行者のみの空間とし、イベント等が実施できる空間を目指すものとなっている。現在築造中の都市計画道路を挟んだ事業区域内東側の道路は、線形を変えず既存道路の延長とし、接続する道路2本のうち1本は、歩行者と自転車のみ通り抜けできる道路のため安全な道路となっている。

公園を安心して利用できる
環境づくりについて

立憲民主党

戸張 友子

問 全国で公園利用のルールやマナーが守られず、トラブル等が発生しているが、迷惑行為や危険行為の予防対策の観点から、老朽化した看板等の刷新や横断幕および防犯カメラを設置する考えはあるか伺う。

答 公園に設置されている仮設看板等について、内容が現状に合わないものは、順次適切な表示がされた看板に取り換え、イラストを用いる等より分かりやすい表示になるようにしていく。また公園管理者として、利用者の安全確保のため、公園内の視認性の確保を最優先し死角を作らないよう努めているが、防犯カメラ設置は関係部署と検討を重ねる等、利用者の安全と安心に引き続き努めていく。

多文化共生について

公明党

高橋 伸之

問 多文化共生の取り組み状況について、本市の見解を伺う。

答 外国籍の方との多文化共生はまちづくりの重要施策であり、重要なパートナーとして、さまざまな面で活躍いただけるよう積極的な施策を進める必要

がある。と強く認識している。本市が活力を維持・継続し、よりよいまちとなるためにも先を見据えた環境づくりをスタートすることが必要と考えている。地域社会のパートナーとして活躍できるような支援を市内の産業経済や福祉等さまざまな分野の方とも連携を図り、今後も本市に住み続け、選ばれる市となるよう積極的な取り組みを進めていきたい。



介護保険制度について

日本共産党

山口 正子

問 令和6年度の訪問介護基本報酬引き下げと通所・短期入所施設への小幅な報酬引き上げにより、介護事業所が大幅な収入減になっていることに対する本市の対策について現状を伺う。

答 厚生労働省からの介護保

険事業報告によると、本市の利用件数と保険給付費は報酬改定後に増加しており、現時点で今改定がサービス利用に影響を及ぼし、事業所の収入が減少している傾向はないと考える。市内事業所へ与える影響や動向を注視し、介護サービスを支える人材確保・定着等の取り組みを推進し、事業所が安定的な運営を行うために必要な財政措置等が講じられるよう、引き続き国・千葉県に要望していく。

新拠点ゾーンに関わる3億円
超えの随意契約について

立憲民主党

関根 ジロー

問 随意契約をしている事業者の関係会社から本市に職員を受け入れていることについて、行政の公平性の確保、事業者間の競争性の担保という観点から、随意契約を見直す必要があると考えるが、見解を伺う。

答 随意契約をしている株式会社URリンケージは、人事交流を行っているURとは資本関係にない関連会社であり、本市行政アドバイザーの弁護士からは、法令等を順守している以上問題ないとの見解を得ている。ただし契約事務において、透明性や公平性の確保が求められると認識しており、今後随意契約を選択する場合、必要性等についてこれまで以上に精査し、適正な業務遂行に努めていく。

北小金駅周辺のまちづくり
について

市民クラブ

市川 恵一

問 ①北小金駅南口東地区第一種市街地再開発事業の進捗と、事業完了後の全体の効果②北小金駅北口側開発の進捗を伺う。

答 ①令和4年本市が都市計画決定告示を行って以降、5年に組合設立が千葉県より認可さ

れ、6年度中の権利変換計画認可を目指し関係機関と協議を行っている。今後は7年度中に既存建築物解体除却を予定しているとのこと。市も引き続き組合へ支援等していく。本事業は道路や広場の整備で、駅周辺を巻き込んだ賑わいの創出等効果が得られると考える②6年にまちづくりを考える発起人会発足とともに、市への協力要請があり、首都圏不燃建築公社が支援する事業を活用し検討を始めた。

地域包括ケアシステム

について

市民クラブ

鈴木 大介

問 制度の構築から約20年経過した地域包括ケアシステムに対する本市の評価、課題、それを踏まえた今後の展望を伺う。

答 本市は福祉まるごと相談窓口の設置や、関係者が一堂に会して地域課題の解決を図る地

域ケア会議等、地域包括ケアシステムの骨格は、おおむね構築できているものと認識している。その上で今後の高齢化の進行に伴い、高齢者を取り巻く環境や価値観が多様化する中で生まれる課題への対応も必要になると考えている。本市としても、広く関係部署間の連携を進め、市民や地域団体、地域の民間企業等の協力を頂き、地域包括ケアシステムのさらなる深化と地域共生社会の実現を図っていく。

健康遊具について

市民クラブ

箕輪 信矢

問 今後の整備計画を伺う。

答 健康遊具は平成25年度から整備し、令和5年度末までに57公園に178基設置した。さまざまな年齢の方に使用いただき、運動不足の解消や健康づくりに役立っている。認知度向上

については、市ホームページの他、整備が進んでいる地区の紹介チラシやポスター等を作成し公共施設に掲示する等改善を図りたい。整備計画としては市内の地区間で設置状況に若干の差が生じており、今後は地区間の偏りがなくなるよう設置数が少ない地区への設置に努め、さまざまな世代が利用できるような遊具選定を行い、設置を推進していきたい。



市制施行80周年記念事業

について

市民クラブ

大塚 健児

問 令和5年度は本市が市制施行80周年を迎えた記念すべき1年であった。各種イベントに冠が付き盛会であった他、顕著な功労があった個人・団体へ感謝状を贈呈する等充実していたが、その記念事業の成果を伺う。

答 記念すべき年を市民と共に祝い、市全体で盛り上げることを目的に実施した本事業の成果は、啓発事業、冠事業、感謝状贈呈の3点である。一連の記念事業を通じて、市民と行政が一体になって郷土に対する誇りや愛着心を育むとともに市内外に松戸の魅力を発信できた。この機運をもとに今後の市政運営に生かしていきたい。



地域包括支援センター

について

立憲民主党

二階堂 剛

問 地域包括支援センターは愛称で高齢者いきいき安心センターと呼ばれているが、認知度向上および相談窓口の拡大に向けた本市の取り組み状況を伺う。

答 高齢者いきいき安心セン

ターの認知度向上および相談窓口の拡大については、早期から相談できる環境づくりが重要と認識しており、市ホームページ等の活用に加え、出張相談の実施をはじめとした各種取り組みを通じ、周知に努めている。また令和6年4月から仕事等により平日の相談が難しい方への環境整備の一環として、予約開所を土曜日に加え、日曜日、祝日まで拡大した。引き続き体制強化に取り組み、早期から相談できる環境づくりを進めていく。

市民の暮らしを支える

市政の実現について

日本共産党

宇津野 史行

問 就学援助の認定基準を引き上げ、対象を拡大し、学齢期の児童を持つ家庭への支援を強める考えはないか見解を伺う。

答 就学援助は経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者に、学用品費等援助を行い、児童生

徒が義務教育を円滑に受けられるようにする制度で、本市の認定基準は前年の所得が生活保護基準の1・1倍以下としている。一方で文部科学省の令和5年度就学援助実施状況調査によると、全国の43・9%の自治体が生活保護基準の1・3倍以下と結果が出ている。本市でも経済的理由で児童生徒の学校生活に支障を来すことがないよう、認定基準の引き上げ等、国等の動向も踏まえ引き続き検討していく。

広域行政の進め方について

市民クラブ

末松 裕人

問 広域行政における現在の取り組み状況と今後の取り組みについて見解を伺う。

答 本市は東葛広域行政連絡協議会において、広域的な行政課題における懇談会の実施や、行政課題の検討を行っている。

令和6年7月に開催された千葉県知事と東葛6市の市長との意見交換会では、人口減少社会への対応等を広域的に対処すべき行政課題として提案し知事と意見を交わした。本市としても広域行政は転換期にあると認識しており、既存の広域連携の枠組みの推進に加え、新たな切り口の広域連携の展開が重要であると認識していることから、関係する自治体と協力、連携しながら広域行政を進めていく。

ひとり親家庭支援について

市民クラブ

中村 典子

問 ホームページの改善と本市独自の住宅支援について伺う。

答 ひとり親家庭等の支援に関する情報を含む相談や申請、手続きは多岐にわたり、利用者が分かりやすく閲覧することのできるページの構成にすること

は重要であり、掲載内容やレイアウト等、ホームページの見直しを図りたい。独自の住宅支援については、引き続き、母子・父子自立支援プログラムを策定した中で住宅支援が必要な方を確実に貸付事業につなぐとともに、居住支援連絡会議等を通じて関係部署と協議していく。他自治体の取り組みに関しても情報収集に努め、ひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、さらに尽力していきたいと考える。

令和6年度新型コロナウイルスワクチン

定期予防接種について

無所属

鳴原 舞

問 定期接種で使用されるワクチンの種類と、ワクチン接種の慎重な検討を促す呼びかけを行う予定があるか伺う。

答 令和6年10月以降順次開始する定期接種のワクチンの種類について、ファイザー社等が

メッセンジャーRNAを含む新型コロナウイルスの承認を取得している。今回より接種体制が変わり、接種希望者へ新制度の内容を知ってもらうことが重要と考え、啓発に注力している。慎重な検討を促す呼びかけは、予診の際に、医療機関からワクチンの効果や副反応等の説明を徹底し、副反応や健康被害のリスクを理解していただくよう対応していく。



新庁舎整備について

まつどみらい

大橋 博

問 新庁舎整備における第1ステップの進め方について、工期を短縮するためには、どのような工夫が考えられるか伺う。

答 事業者発注手法として、実施設計と施工を一括で発注するデザイン・ビルド手法により、

事業者提案を求めることで工期短縮が期待できる。この発注手法は設計業務と施工業務の切れ目ない実施が可能なることに加え、安全かつシンプルで効率的な施工方法を実施設計において、同一事業者が検討・提案できる等の利点がある。その他にも建設物価高騰等の課題はあるが、さまざまな工夫等を考えていく。また松戸市新庁舎整備基本計画策定業務の中で全体スケジュール短縮に係る検討も行っていく。

決算討論



討論の詳細はこちら

令和5年度決算について、9人の議員が定例会最終日に討論を行いました。

ここでは会派の討論を掲載します。割り当てられた討論時間に応じた紙面配分で掲載しています。

市民クラブ

令和5年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

令和5年度は、市税収入が4年度に続き過去最大となり、税収の恩恵をどのようにに市民に還元し、本市の活力を生み出すにはどうすべきか、また災害に対し市民の生命・財産をいかにして守っていくのか、松戸市総合計画の方向性に沿ってどのように事業が執行されてきたのかという視点を持って決算審査に臨んだ。

一般会計の総務費では、全庁業務量調査について、職員が行うべき業務の現状把握ができ、大いに評価する。この結果を活用し、さらなるDXを進め、新しい市役所業務の在り方を総合的に判断し、新庁舎建設に向けて着実に進んでいくよう要望する。また公共施設再編整備推進業務について、公共施設の再編整備の考え方として「量の最適化」「責任の所在を明確にして取り組むこと」が重要で、これを心に留め置き施設の再整備を進めるよう要望する。

土木費では、新拠点ゾーン整備を中心とした松戸駅周辺地域活性化事業、常盤平団地の再開発、矢切地区の開発、新松戸駅東側地区土地区画整理事業および北小金駅南口東地区市街地再開発事業の推進は、本市の将来に資する重要な事業であり、規模も大きいため、民間活力の活用等、財源の捻出に工夫を重ね健全な財

政運営に十分配慮することを要望する。

教育費では、教育委員会独自の広報誌発行、医療的ケア児の対応や日本語教育に困っている児童支援等も高く評価する。歳入では、インフレ下における行財政運営の視点をもちつつ、引き続き市税収入等の確保に努めるよう要望する。

各特別会計、各企業会計では、設置目的に従い、引き続き努力し、今後も一般会計からの繰入金および負担金等に依存しない体質強化に努めるよう要望する。

公明党

令和5年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

令和5年度の決算審査においては、国と地方のネットワークを持つ政党として2022年に発表したマニフェストを基に3つの視点から審査を行った。

一つ目「経済の成長と雇用・所得の拡大」の視点では、企業誘致事業、産業用地創出に関わる調査は、北千葉道路沿道周辺エリアを見込むものであることを確認した。北千葉道路は日本の産業にとっても、国際競争力を強化する重要な道路であるため、本市においても研究開発拠点やデータセンター等世界を牽引するような企業誘致への動きを期待する。

二つ目「国際社会の平和と安定」の視点では、本市の平和事業の原資となる平和基金について確認した。当初1億円の基金も半分を切り、委員会審査では、状況を見極めるとのことだが、今すぐ基金を積み検討はしていない。恒久平和を願う活動は承知しているが、その活動が止まらないよう、原資を速やかに検討することを条件に、国際社会の平和と安定に資するものと評価する。

三つ目「誰もが安心して暮らせる社会」の視点では、重層的支援体制整備事業、アウトリーチ業務において、5年度から電話や来所のみでなく、必要に応じて自宅に赴き、きめ細やかな対応を行っているが、この事業を知らない市民も多くいるため、今後も周知を行い各課が連携を

密にして対応することを要望する。

まっどみらい

令和5年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計の総務費では、男女共同参画支援事業について、男性差別の誤解を招く表現は男女共同参画や男女平等にそぐわない表現である。本市が性差別に加担するような考え方を持っていることに警鐘を鳴らすものである。コンテンツ産業振興事業は、民間に委託しているだけでなく、市がリーダーシップをとり、取り組むべき産業であると考えており、今後の市の取り組みを大いに期待する。

民生費では、子ども食堂新規開設・運営支援補助金について、新規だけでなく既存食堂の申し込みが多いことは、運営の大きな支えになっていることを示している。今後は回数の見直し等、より利用しやすい制度になることを期待する。

土木費では、すぐやる対応事業について、市民からの期待が業務の多さに表れているのだと思うが、これから継続していくためにも、すぐやる課の配置職員数を増やす検討を願う賛成する。

日本共産党

令和5年度一般会計、国民健康保険、競輪、介護保険、後期高齢者医療、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業、相模台地区土地区画整理事業特別会計、病院事業会計に反対し、その他特別会計および企業会計の決算に賛成する。

一般会計の総務費では、本市会計年度任用職員の時給等は近隣市より低い、それでも働きたい継続任用希望者を打ち切らざるを得なかったことは残念である。歳入では、個人市民税の特別徴収税額が下がっており、一般的な給与上昇の話と矛盾を感じる。市民の暮らしを明らかにするため整合性を精査すべきである。病院事業会計では、令和5年度末に市立東松戸病院等が廃止となり、数十人が

退職や転職をせざるを得ない状況になった。公的医療・公立病院を守る立場から、病院廃止を進めた決算に反対する。

政策実現フォーラム・社民

令和5年度一般会計、競輪、公設地方卸売市場事業、駐車場事業、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業、相模台地区土地区画整理事業特別会計および各企業会計に賛成する。

一般会計の総務費では、検証した新庁舎基準面積の前提条件として、来庁者を7割減することの実現性について、庁舎整備検討委員会での確認を強く要望する。土木費では、常磐線快速列車新松戸停車調査委託について、平成29年から調査をしており、すでに1億円近くの費用が発生している。本市は当該事業を継続していくか否かの判断をすべきである。

財政調整基金は、令和4年度末残高と比較して約22億6千万円も減少した。今後もし取り崩しが必要な可能性がある中、大型事業の進め方については、計画的に、そして財政状況の見通しなども確認しながら、優先順位を決定する必要がある。

立憲民主党

令和5年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計について、財政調整基金残高が4年度と比較し減少している中、市役所機能段階的整備案を前提に新拠点ゾーン南側への移転関連事業が、なし崩し的に進められようとしていることは、本市の財政規律の確保という基本姿勢から大きく逸脱すると厳しく指摘する。その他淡はあるが、着実に熱中症対策を強化する取り組みを行っており、引き続き尽力するよう要望する。

新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計では、国土交通省の立体換地活用マニュアルのとおり、全地権者の合意なくして、仮換地指定を行うべきではなく、この徹底を求め、期待し賛成する。

12月定例会の開催予定

令和6年松戸市議会12月定例会は、11月29日（金）から12月17日（火）まで、いずれも午前10時より開催する予定です。

請願は11月20日（水）正午が提出期限です。

日程	主な内容
11月29日（金）	招集日・本会議 （議案提案理由説明）
12月2日（月）	本会議（一般質問）
3日（火）	〃（一般質問）
4日（水）	〃（一般質問）
5日（木）	〃（一般質問）
6日（金）	〃（一般質問・議案質疑）
10日（火）	総務財務常任委員会
11日（水）	健康福祉常任委員会
12日（木）	教育環境常任委員会
13日（金）	建設経済常任委員会
17日（火）	本会議（議案等の採決）

※このほか随時、委員会が開催される場合があります。また開催予定が変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。

議会傍聴について

傍聴についてはお問い合わせいただくかホームページでご確認ください。

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
TEL 047（366）7381

編集の窓

元旦の地震に続き、9月には線状降水帯が発生し、再び甚大な被害に遭われた石川県能登地方の皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

さて、環境省が本年4月24日より「熱中症特別警戒アラート」の運用を開始し、本市もアラート発令時は市民センター等を避難施設（クーリングシェルター）として開放するなど、日本が観測史上最も暑い夏に直面しました。

自然災害に備え命を守る！「松戸市マイ・タイムライン」を活用し、避難経路の確認や防災について、みんなで話し合ってみませんか。松戸市議会も一丸となって、市民の皆さまが快適に暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。

次回発行予定は2月1日（土）です